

事業実施結果概要

事業名：2025年度「あいちデジタルヘルスプロジェクト」社会実装先行事業委託業務

分野：生きがづくり

テーマ：④オンラインを活用した高齢者の社会的交流支援

1. 事業の全体像及び背景

(1) 事業全体の概念図（図1）

- ・ オンラインサービスを通じて、高齢者の社会的交流を支援し、高齢者の生きがづくりに貢献する。
- ・ オンラインサービスを通じて、介護予防事業の運営を支援し、支援者の負担を軽減する。
- ・ 自治体内の既存のオフライン（リアル）の取り組みをオンラインサービス内でも実施する。これは、オフライン（リアル）での交流に繋げるための仕組みである。オンラインコミュニティ上で近隣の取り組みに気兼ねなく参加できる機会を設けることで、オフライン（リアル）での豊かな社会的交流実現の契機とする。
- ・ AI分析を用いた表情、音声、言語情報を基にした感情推定機能（例：「わくわく（Happy）」の定量化）を活用し、参加に対するフィードバックおよびコンテンツの最適化を図る。

自治体介護予防事業等に活用可能なオンラインサービス「brainco」

ハイブリッド形式	運営支援	豊富なコンテンツ
オンライン機能活用によって ・複数の場所（地区）から同時参加可能 ・自宅からも参加可能	・オンライン講師が内容立案や当日の進行を担当 ・現地の担当者は準備のみ（機材設営など）を行う	・様々なジャンル ・ゲーム要素 ・AIを活用したフィードバック機能

支援者の「負担軽減」、高齢者の「生きがづくり」に貢献



図1 事業全体の概念図

(2) 解決すべき課題とその状況

課題1：高齢者の社会的孤立および生きがいの喪失、それに伴う健康上の問題

状況1：社会的交流がフレイルおよび認知症予防に寄与することが報告されている。

課題2：介護予防事業の運営に関する負担

状況2：各地区で介護予防事業が展開されているが、「担い手不足」、「活動内容のマンネリ化」などの課題が挙げられる。

(3) 課題を解決することにより期待される効果及び実現する地域像 (社会的意義)

期待される効果：高齢者のフレイルや認知症の進行予防、介護予防事業の運営に関する負担軽減

実現する地域像：オンラインサービスを通じて、高齢者の社会的交流を支援する仕組みを構築する。同仕組みを活用して、「介護予防事業の運営に関する負担の軽減」や、「オンラインを契機としたオフライン (リアル) での交流」に繋げる。

2. 本事業の推進体制

代表：学校法人藤田学園 藤田医科大学

協力団体：ジョージ・アンド・ショーン株式会社、豊田市

3. 本事業で提供するサービスの全体像

(1) サービスの主な機能

本提案では、オンラインサービス「brainco」 (開発：ジョージ・アンド・ショーン株式会社) の社会実装を目指す。同サービスの主な機能は以下の通りである。

1. パソコンやタブレットを介して利用できるオンラインサービスである。
2. 高齢者に最適化された User Interface (UI) / User Experience (UX) が組み込まれたコミュニティプラットフォームである。
3. 体験教室や講習会などの多彩なコンテンツが搭載されており、個々人の趣味嗜好に合うコンテンツを楽しむことができる。
4. コンテンツ体験時の表情、音声、言語等の情報から感情を推定する AIを搭載する。
5. 介護予防事業の運営支援に必要な要素を組み込んだパッケージで展開できる。

(2) オフライン (リアル) での交流に繋げる仕組み

本提案では、brainco 上 (オンライン上) での交流に留まらず、オフライン (リアル) での交流に繋げることを目指す。その仕組みについて、以下の2段階を想定している。

➤ 段階1：自治体と連携した、段階的なコミュニティ構築

自治体内での既存のオフライン (リアル) の取り組みをオンラインコミュニティ内でも実施し、地域住民が気軽に参加できるオンラインコミュニティの入り口を構築する。

➤ 段階2：非アクティブシニア層への展開 (社会との接点構築)

オンラインコミュニティへの参加者、民生委員、地域会報誌などを通して、非アクティブシニア層 (相方介護世帯など、自宅への引きこもり傾向にある層を想定) にオンラインコミュニティへの参加を働きかける。オンラインコミュニティを通じて社会との接点を構築し、オフライン (リアル) コミュニティへの参加に繋げることを目指す。

4. 2025 年度の実証内容および結果

本事業の対象には、「支援者 (介護予防事業の運営に関わる者、自治体関係者やサロン運営者など)」と「高齢者 (介護予防事業に参加する者)」が存在する。2025 年度の実証では、それぞれの対象に対し、「受容性評価」「使用性評価」「有効性評価」に関する実証を実施した。

以下に、「支援者」を対象とした実証の概要を示す。

A. 受容性評価（図2）

概要	内容
時期	第一四半期～第四四半期
目的	・サービスの受け入れに対する意見交換 ・今後の実現場での実証に向けた関係性構築、実証計画の詳細化
対象	・豊田市市役所保健部（介護予防事業の運営を支援する者）3名 ・豊田市社会福祉協議会（介護予防事業の運営を支援する者）6名 ・各地区の介護予防事業のリーダー（介護予防事業を運営する者）7名
方法	対面形式でのサービス見学（単回）
結果	対象から以下の意見が得られた ・参加されている高齢者の方が楽しまれている様子が印象的であった ・オンライン活用によって、同地区内の複数の事業で参加することができそう

B. 使用性評価

概要	内容
時期	第三四半期～第四四半期
目的	・サービスの使用性（使いやすさなど）の評価
対象	・各地区の介護予防事業のリーダー（介護予防事業を運営する者）1名
方法	・対面形式でのサービス利用（計2回） ・機材設営、アプリケーション起動・ログインを実施（マニュアル有）
結果	・マニュアルを確認しながら操作することで利用できそう

C. 有効性評価

概要	内容
時期	第三四半期～第四四半期
目的	サービスの有効性（課題解決に貢献しそうかなど）の評価
対象	・豊田市社会福祉協議会（介護予防事業の運営を支援する者）2名 ・各地区の介護予防事業のリーダー（介護予防事業を運営する者）1名
方法	対面形式でのサービス利用（豊田市社会福祉協議会：2回、介護予防事業リーダー：3回）
結果	・2026年度から立ち上げ予定の事業への組み込みを検討（詳細継続議論中） ・2026年度の介護予防事業プログラムに組み込むことが決定（月2回開催のうち月2回実施）



図2 実証「支援者を対象とした受容性評価」の様子

介護予防事業の運営を支援する者によるサービス見学の様子

（奥：サービスを利用する高齢者、手前：豊田市社会福祉協議会の職員）

5. 2026年度に向けた課題

- （1）実証規模の拡大に向けた実証計画の確立
- （2）ポータルサイト・データ連携基盤との接続・連携および活用